



経済学部 経済学科

柏原 誠(かしはら まこと) 准教授

大都市圏ガバナンス、多文化共生、環境保全など、
地方自治の課題について研究

■ 大阪を中心に、地方自治のあり方を多角的に研究。

柏原誠准教授は地方自治を中心に、地方選挙、自治の単位、大都市圏ガバナンス、住民自治などについて多数の研究を行っていますが、最近の大阪維新の会の勢力拡大に伴って議会での議論が不十分なまま政策が進められる可能性について懸念しています。

また、兵庫県明石市では市民グループが市長選挙候補者に市民マニフェストを提示し、任期終了前に検証する仕組みを構築していることを参考にしながら、市民がより主体的に関わる「住民自治」の重要性を提唱しています。

■ 外国籍住民比率が全国で最も高い大阪市生野区。多文化共生のまちづくりのモデルケースとして参考にすべき。

大阪市生野区は外国籍住民が約3万人、比率にして21.75%（2020年12月末）と全国で最も外国籍住民比率が高い市区町村です。近年、ベトナムやネパール籍の住民が急増するなど多国籍化も進み、約60か国の住民が生活しています。コリアンタウンの観光地化などメリットがある一方で、差別や貧困など深刻な課題を抱えるエリアでもあります。対策として、多文化共生の拠点「いくのコーライブズパーク」を2023年5月にオープンした他、NPO団体による子供たちへの学習サポート、区役所の「やさしい日本語」での情報発信など、様々な取り組みが行われています。

柏原准教授は、多文化共生のまちづくりの先進地区として生野区のまちづくりを研究、学生らとフィールドワーク等も行っています。「安上がりの労働力としてではなく、ともに生きていく市民として外国籍住民を迎え入れるためには、公共サービスの保障やまちづくりの主体として認め合うことが必要だ」と述べています。

■ ドイツの再生可能エネルギー先進都市で海外研修。環境保全に取り組むまちづくりを学ぶ。

柏原准教授は、海外における再生可能エネルギーの先進事例についても長年研究を続けています。2023年はドイツ研修に16名の学生を引率する予定です。ドイツで最も温暖で年間日照時間が1800時間を超えるフライブルク市は、再生可能エネルギーや様々な環境保全政策で有名な都市です。柏原准教授は「一般に、再生可能エネルギーにはお金がかかるとされているが、エネルギーの輸入コストが減り、国内での労働需要が生まれる点を相殺するとメリットも大きい」と述べています。関西圏での先進事例も踏まえながら、持続可能な環境を維持するためのまちづくりについて、研究や教育に取り組んでいます。

柏原誠准教授 プロフィール 詳細はこちら⇒<http://webj8.osaka-ue.ac.jp/ouehp/KgApp?kyoinId=yimibgyyyggy>

1968年生まれ、大阪府出身

経歴：大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程中退

学会報告：「大阪市の多文化共生行政－ガバナンスネットワーク形成とその特徴－」（2021年、日本行政学会分科会）

主な著書：『大都市圏ガバナンスの検証：大阪・アジアにみる統治システムと住民自治』（2017年・共著、ミネルヴァ書房）

『いまから始める地方自治（改訂版）』（2023年・共著、法律文化社）

所属学会：日本地方自治学会、日本行政学会、地域活性学会

社会活動：（特活）ECOネットよどがわ理事、（一社）大阪自治体問題研究所理事

< 本件に関するお問い合わせ先 >

大阪経済大学 企画部広報課 高濱 Tel：06 - 6328 - 2431 Mail：kouhou@osaka-ue.ac.jp

大阪経済大学 広報デスク（プランニング・ポート内） 福嶋、小宮 Tel：06 - 4391 - 7156

<https://www.osaka-ue.ac.jp>